

人間社会学部が取り組む 正課外・公募型アクティブラーニング



千葉商科大学人間社会学部 准教授

小口 広太
OGUCHI Kota

プロフィール

博士（農学）。日本農業経営大学校を経て現職。専門：地域社会学、食と農の社会学。主著：『日本の食と農の未来』（光文社新書、2021年）、共著：『都市農業の変化と援農ボランティアの役割』（筑波書房、2022年）、『有機農業大全』（コモンズ、2019年）など。NPO 法人アジア太平洋資料センター（PARC）理事。

1 はじめに

本学では、「やってみる、という学び方」を教育方針とし、アクティブラーニング（以下、「AL」）を推進している。2014年4月に開設された人間社会学部でも、「人にやさしい社会をつくる」をテーマに掲げ、「人をうごかす。社会をつくる。」をコンセプトに、「持続可能な社会の担い手」の育成を目指している。

学部教育の大きな特徴は、地域と社会が抱える課題、「SDGs（持続可能な開発目標）」への理解とその解決方法である「ソーシャルビジネス」について、企業、NPO、自治体などと協働しながら主体的に学ぶALをひとつの柱に位置付けていることである。授業で学んだ知識を具体的なフィールドで実践し、経験から実感のある学びをつくり上げている。

また、人間社会学部では学びを就職、キャリア形成につなげるため、「サービス」「まち」「医療・福祉」「ファイナンス」「観光」という5分野を出口として設定し、カリキュラムを展開している。

表1 大学における教授法の類型化

	講義	AL	高次のAL
主導	教員	教員+学習者	学習者+教員
活動	聴く、書く	+話し合う、発表する	+行動する、企画・運営する
タイプ	一方通行型	双方向型	プロジェクト型、課題解決型

資料：成田（2016）を参考に筆者作成

表1は、大学における教授法の類型化である。2012年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」をきっかけに、ALが政策的に推進されることになった。ALは従来のように教員が教壇に立ち、一方的に話し、学生が聴くだけの受動的な学習ではなく、学生が授業に参加し、双方向的な関係性の中で展開する能動的な学習を指す。

ALの種類は、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループワークから体験や現地調査など学外のフィールドを中心に活動する実践まで幅広い。その中で、学習者主導による「高次のAL」として位置付けられる実践に「PBL」がある。PBLは「Project Based Learning（プロジェクト型学習）」、あるいは「Problem Based Learning（課題解決型学習）」と呼ばれている。

PBLとは、専門的な知識を応用しながらフィールドワークや体験学習、実習などで企業や地域との連携活動を実践し、実社会と知識のつながりを学び、与えられた課題の解決や自ら定めた問題を探究する学習方法である。

主導者である学習者は、活動を通じて課題の探究とその解決方法、プロジェクトマネジメント、コミュニケーション、プレゼンテーションなどを学び、教員はチームビルディングをサポートし、アドバイスやヒントを必要に応じて提供する。

2 人間社会学部が取り組むALの特徴と位置付け

人間社会学部では、1年次から正課科目で企業や地域との接点、交流の場をつくり、ソーシャルビジネスについて学び、実践する高次のALを実施している。

1年次の研究基礎は、20名ほどの少人数クラスである。前期はレポートの執筆方法、調査方法、SDGsやソーシャルビジネスの基礎を学ぶ。後期はソーシャルビジネスに取り組む企業、NPO、自治体などを取材する。取材後は事業性や社会性、課題、インタビュー内容、感想をまとめてクラス内で発表し、その上位グループは全体発表会に選出される。さらに、編集委員を募り、取材内容を冊子『ソーシャル』にまとめる。

2年次以降は、選択必修の実践科目「ボランティア実践」「ソーシャル・デザイン」「フィールドワーク」「まちおこし実践」がある（春・秋学期開講、定員：40名）。この科目は調査や実践などフィールドで学ぶことが目的で、全員がALを経験することになる。ただし、現在はコロナ禍で活動が制限され、教室内でのグループワークや発表などが多くなっている。

例えば、筆者が担当するまちおこし実践では、後述する公募型AL「いちかわごちそうマルシェ」と連携しながら進めている。学生が運営スタッフとしてまちづくりに参加する機会の提供とともに、グループワークを通してコミュニティビジネスを条件にした「まちおこしにつながるマルシェ」の企画提案が最終プレゼンテーションの課題である。

ゼミは、2年次から始まる。2年次は、文献輪読とそれにもとづくグループワークやグループディスカッションが基本である。前期は「ソーシャル」と「ビジネス」、後期は出口として設定している5分野に分かれる。3年次には、各教員の指導のもと研究テーマを深めるが、その中でもALとして商品開発やイベント運営、滞在型のフィールドワークなどを実施しているゼミがいくつもある。

ALを実践する科目の設置やゼミ単位でのALは、どの大学でも一般的で、本学も各学部でカリキュラムに合わせて準備している。そのため、これまで見てきた取り組みは、学部独自とはいえない。

本稿で取り上げるのは、学部開設当初から展開する公募型ALで、正課外の教育プログラムである。これは、他学部にはない学部を特徴付ける取り組みになる。学部に設置されている「AL委員会¹」が学部事務課の職員と一緒に企画運営を担い、学生全員に参加を呼びかけ、誰でも応募できる。

以下では、公募型ALを中心に取り上げ、その現状と課題を整理し、人間社会学部が取り組むALの方向性について検討する²。

3 公募型ALの現状と特徴

表2 活動までの流れ

時期	内容
10月	担当教員が年間実施計画書を学部事務課に提出
翌2～3月	担当教員がシラバスを執筆し、学部事務課に提出
4月初旬	全体説明会の実施、募集開始（5月上旬まで）
5月中旬	事前授業の実施、順次活動開始

資料：筆者作成

表2は、活動までの流れである。毎年10月頃に、担当教員がALの年間実施計画書を予算と合わせて学部事務課に提出し、翌2～3月にシラバスを執筆する。その内容は目的・概要、実施スケジュール、関係団体・関わり方、身につく力、活動成果、学生の声、就職活動で生きてくることなどである。学部事務課がそれらを取りまとめ、CUC PORTALで学生に配信する。

4月上旬に実施する新入生向けオリエンテーション期間中に全体説明会を実施し、ALの意義やスケジュール、各ALの活動紹介を行う。ALの紹介は、学生が担当する。この説明会には、2年生以上も参加できる。

説明会后、5月上旬にかけて約1ヵ月間、募集を行う。学生は志望理由書を記入し、担当教員に提出する。定員超過の場合は、面接を実施することもある。参加学生が確定すると、5月中に既存メンバーとの顔合わせ、事前学習を実施し、活動を開始する。申し込みは5月上旬で一旦締め切るが、定員に達していない、あるいは定員に達したとしても受け入れ可能な場合は随時対応している³。

2022年度の申し込み者数は、117人であった。1年

1 AL委員会は、「新入生交流プログラム」「オンライン研究発表会」などを企画運営している。

2 筆者は、2020年度からAL委員長を務めている。本稿では、委員長という立場で学部の取り組みを紹介するが、ALを担当する一教員という立場での意見や見解も含んでいる。

3 学生のマッチングについては、シラバスの作成や説明会の実施などで情報を発信しているが、その情報にアクセスできているか、その中身をしっかり理解して応募できているかなど不十分な点が多い。「情報がどこにあるかわからなかった」という声や応募したとしても「想定していた活動と違っていた」というミスマッチが生じ、途中で離脱してしまうこともある。学生の満足度を向上させる効果的なマッチングは、今後の課題である。この点については、「ボランティアマネジメント」の視点が重要になる。

生が中心だが、コロナ禍で活動できなかった2～3年生からの申し込みも例年に比べて多かった⁴。

表3 2022年度における公募型ALの一覧

分野	名称	類型
サービス	やわたの森キッズ 創造的課題解決力を育むスクール ※	常時活動型
	よろず隊 ※	常時活動型
	いちかわごちそうマルシェ学生チーム ※	常時活動型
	市川うらら FM ※	常時活動型
まち	フードバンク学生チーム ※	常時活動型
	EDOROCK MUSIC&ART FESTIVAL ※	イベント型
	いちかわミュージック・パーク ※	イベント型
	フリースタイル市川 ※	イベント型
医療・福祉	さんむ地域活性化プロジェクト (山武市応援学生隊)	常時活動型
	オレンジスマイルいちかわ ※	イベント型
	ゆめ旅 KAIGO! Next Action ※	常時活動型
ファイナンス	地域コミュニティ食堂「ラ・フェリーチェ」 ※	常時活動型
	城南信用金庫 presents 産学連携商品開発企画	常時活動型
観光	福島ホープツウリズム	フィールドワーク型
	まちなみ塾	フィールドワーク型
国際	ベトナム異文化理解	常時活動型

資料：筆者作成

注1：※は、市川市をフィールドにしたALである。

注2：ほぼ全てのALが毎年継続している。2022年度は、「城南信用金庫 presents 産学連携商品開発企画」のみ1年間限定のプロジェクトになる。

表3は、2022年度における公募型ALの一覧である⁵。出口として設定した5分野に対応したALを準備し、2022年度からは新たに「国際」も加わった。

ALは、全て教員の提案によってプロジェクトが企画されている⁶。AL委員会に所属する教員だけではなく、誰でも提案できる。そのほとんどが教員の専門分野や個人的なつながりから始まる。授業のゲスト講師として招いたのをきっかけに、何か新しい展開が生まれることもある。「フードバンク学生チーム」の発足は『ソーシャル』の取材、「やわたの森キッズ」は「地域志向活動助成金制度⁷」がきっかけであった。

このような活動は、「常時活動型」「イベント型」「フィールドワーク型」に分けられる。常時活動型は、学生が日常的に活動を行う。例えば、筆者が担当するいちかわごちそうマルシェは第2・4土曜日の月2回、フードバンク学生チームは社会福祉法人市川市社会福祉協議会などから寄付を受けた食品や日用品を配布する「CUCパントリー」を月1回、定期的に開催している。イベント型は、常時活動型とは異なり、年1回開

催されるイベントに向けて準備を進め、当日のスタッフとして活動を行う。具体的な活動は、イベント実施日の前後に集中することが多い。フィールドワーク型は、特定の地域を訪れ、視察、ヒアリング調査などを実施し、その成果を報告書に取りまとめる。こうした調査をもとに、地域の課題を解決する具体的な活動に発展することもある。

公募型ALの特徴は、次の3点である。1つ目は、表3を見てもわかるとおり、常時活動型が大半を占めていることである。学生がALを通じて日頃から現場に出て、活躍している。

2つ目は、多様な主体との協働による展開である。どのALも具体的なフィールドを持っている。これは、「学びの空間の広がり」である。自分という個人が教室内、学内で学生や教員とつながるだけではなく、企業、NPO、自治体など持続可能な地域や社会をつくる担い手と連携し、プロジェクトをつくっている。

3つ目は、キャンパスがある市川市をフィールドにした活動の広がりである。16のうち11のプロジェクト、約7割にのぼる。人間社会学部のALは、地域に根差し、地域とともに歩みを進め、さらに地域を動かす原動力になっている。これは「CBL (Community Based Learning)」、すなわち「地域連携型教育プログラム」の実践といえる。

4 「学びのプロセス」とその体系化

(1) ALという学びをどうつくるのか

冒頭で整理したとおり、ALの目的は学生の主体的な学びを育てることである。そのため、公募型ALでは、学生と教員に次の3点を強調して伝えている。

1つ目は、通年で活動に関わり、運営していくことである。教員もそのような発展性のある活動を学生と一緒に作り上げていく必要がある。ALは単なるイベントの手伝い、ボランティアではなく、学生自身がプロジェクト全体の担い手になることで主体性が発揮される。

4 学生のALへの関わり方は、多様である。例えば、筆者が担当するいちかわごちそうマルシェの学生チームには、50名ほどが所属している。そのうち、全体の統括や運営、企画を担う「コアメンバー」が10～15名ほど、その他は当日のみスタッフとして参加する「フォロワー」である。フォロワーの中でも、高頻度で参加する学生もいれば、たまにしか参加しない学生もいる。どのような形で活動に関わるかは、学生自身の判断に委ねている。学生もアルバイトなど様々な事情を抱えているため、活動を義務付けることはせず、気軽に参加できるように間口を広くしている。同時に、「もっと関わりたい」という学生には統括などを担い、自発性にもとづくより深い関わり方ができるように環境を整えている。

5 千葉商科大学ホームページ「人間社会学部 主体的な学び」(https://www.cuc.ac.jp/dpt_grad_sch/ningenshakai/activelearning/index.html) 最終閲覧日：2022年6月8日

6 現在のALは教員が企画し、学生と一緒に取り組んでいるが、学生からALの提案を募り、実行するという形もこれから検討する必要がある。

7 地域志向活動助成金制度は、地域を志向した教育研究、社会貢献に資する活動を支援することを目的としている。本学の教員や学生との連携が条件の1つである。助成件数は最大6件で、専門に近い教員がアドバイザーになる。人間社会学部からは毎年2～3名の教員がアドバイザーに選定されている。千葉商科大学ホームページ「地域志向活動助成金制度」(https://www.cuc.ac.jp/social_contribution/kenkyujousei/index.html) 最終閲覧日：2022年6月1日

2つ目は、「事前学習」「事後学習」を実施することである。事前学習は「なぜ、この活動が必要なのか」などの動機付け、事後学習では活動の振り返りを行い、その中身を改善、発展させていく。こうした流れは、「学びのプロセス」と言い換えることができ、後ほど詳しく述べる。

3つ目は、企画した担当教員が指導できることである。ALの主導者は学生で、教員はその「伴走者」である。この関わり方は、学生に全て丸投げにするという意味ではない。そうすると、責任を負ってしまった学生が疲弊していくという事態を生んでしまいかねない。担当教員は学生がスムーズに活動できるように社会的、物理的な環境を整えながら、直接的、間接的なサポートを行い、一当事者として学生とともに活動することが求められる⁸。

(2) コロナ禍における主体的な学びの模索

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、フィールドでの活動が多い公募型ALは一部を除いて中止に追い込まれた。2021年度はコロナ禍が続く中、活動を模索し、徐々に再開した。

こうした状況のもと、AL委員会では「学生の自発的な学びをサポートしたい」という思いから、「オンライン研究発表会⁹」を企画した。目的は、「オンライン上でALを実施する」「人間社会学部での学びをまとめ、発表し、学びを共有する」「今後の学業や活動につなげていく」ことである。学期ごとに年2回開催し、全学年を対象に誰でも参加できる（個人、団体いずれも可）。発表時間は10分で、パワーポイントを使用する。

研究テーマの条件は、以下の3点である。

- ① 「SDGs」「ソーシャルビジネス」「サステナビリティ」をテーマにする。
- ② 人間社会学部のコンセプトである「人にやさしい社会」の実現を目指す。
- ③ 人間社会学部での授業やゼミ、ALなどの内容を踏まえる。

研究内容のポイントは、以下の3点である。

- ① 設定したテーマにおける現状と課題を調査する。
- ② その課題解決に向けた具体的なビジネスプラン、もしくは政策提言を考える。
- ③ 実際にそのプランや施策を実施することの効果を考える。

募集の際は、関心のある研究テーマ、実際に取り組んでいる活動を分析し、掘り下げ、発展させることを強調して伝えている。そのため、AL委員会に所属する教員がアドバイザーを担い、研究のサポート体制をつくった。アドバイザーの割り振りは、なるべく扱うテーマと教員の専門が重ならないようにし、異なる視点からアドバイスを送るようにしている。例えば、ALの発表の場合、その担当教員ではない教員がアドバイザーとしてサポートする。オンライン研究発表会では、アドバイザー教員の指導や他の研究発表を聴くことができ、貴重な学びの機会になる。

発表会当日は、AL委員会の教員が発表ごとに講評、終了後に審査を行う。審査員は、AL委員会の教員に加え、学部長やソーシャルビジネスを専門にする教員、事務課職員である。審査内容は、「内容」「姿勢」「プレゼンスキル」について5段階で評価する。その後、学部長などが全体講評を行う。終了後は審査員のコメント、発表スライドなどを収めた報告書を作成し、参加学生に配布する。

表4 オンライン研究発表会のタイトル一覧

2020年度	春学期	貧困問題とソーシャルビジネス
		学生間交流と今後の展望
		日本の貧困について
		暮らしとつながる持続可能な街～大学周辺地域を事例に～
		ゆめ旅 KAIGO!～移動支援から考える社会のバリア～ ※
	秋学期	商店街はもうだめなのか?!
		私たちが「農」に取り組む理由
		持続可能なファッションをとらして未来をつくる私たち
		こども食堂が創り出すこれからの地域社会 ※
		新型コロナウイルスの影響による地方活性化の新たな可能性について
2021年度	春学期	コロナ禍の新しい観光
		オンライン交流会の効果と今後について
	秋学期	ワインプロジェクトにおける社会的貢献について
		アットホームなマルシェを目指して ※
		エドロック図書館展示について(1) ※
		あなたはどこに逃げますか?～千葉商科大学の災害対策～
秋学期	佐原の観光まちづくりの課題と創意工夫 ※	
	Get Over&Hold Hands～いちかわミュージック・パーク～ ※	
	エドロック図書館展示について(2) ※	
		学生が学生を応援 CUC PANTRY ※

資料：筆者作成

注：※は、公募型ALの発表である。

表4は、オンライン研究発表会のタイトル一覧である。2020年度から開始し、これまで計20本の発表があった。そのうち、公募型ALの発表は7本になる。参加者が最も多かった1回目は、個人やゼミ活動で自らテーマを設定した発表がほとんどであった。コロナ

⁸ 小口(2020a)では、2019年度に実施した公募型AL「農村ツーリズム in 岩手県花巻市大迫町」を事例として取り上げ、担当教員の役割や立ち位置などについて分析した。

⁹ 今後も研究発表会をオンラインで実施するかどうかは、検討の余地がある。コロナ禍がおさまれば対面実施も視野に入れるが、オンラインのほうが学生、教職員ともに負担なく実施できるというメリットもある。

禍で全ての授業がオンラインになり、活動が制限されていた当時の状況が反映されている。2021年度以降は、ALの発表が大半を占めている。

(3)「学びのプロセス」の重視

ALは、単なるイベントを手伝うスタッフではなく、準備されたプログラムに従って動くものでもない。学生自身の手で作り上げていくものである。ALに取り組む学生のモチベーションとして、「楽しさ」は重要である。その楽しさがなければ、とりわけ常時活動型のALは継続できない。その源泉は、友達との関わり、仲間づくり、地域や企業の人たちとのコミュニケーション、プロジェクトや企画運営のやりがいと達成感、メディア取材のように外部からの評価など様々だろう。

一方で、大学側は教育の手法としてALを位置付けている。そのような楽しさと同時に、「学び」も深めていくことが求められる。この学びが活動の充実化、さらには楽しさにつながっていくことが理想的である。そのためには、活動をやりっ放しにせず、学びにつなげる仕掛けやアプローチを準備しなければならない。

学生の様子を見ていると、活動の当事者としてプロジェクトの運営に忙しくなり、立ち止まって振り返る、すなわち「言語化」する機会がほとんどない。正課科目の場合は、授業内でグループワークなどを実施し、振り返りの機会をつくることができる。ただし、非正課の場合は学期の区別なく、走り続けている状態で、自ら「学びのプロセス」をつくるのが難しい。

この点については、学部として取り組むことができず、課題として共有されていたが、コロナ禍での主体的な学びの継続を目的に始まったオンライン研究発表会が、結果としてALでの学びを深める機会になっている。

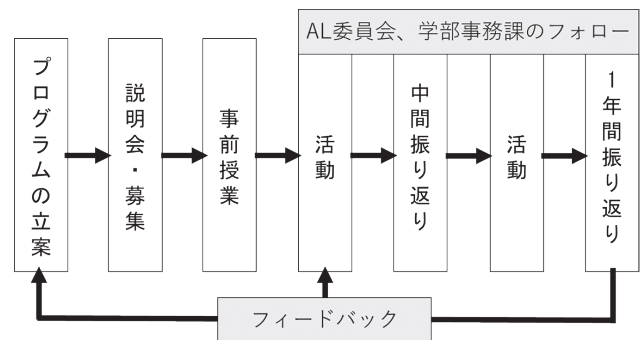
オンライン研究発表会を有効活用しながら、ALに研究の視点を取り入れることで、関心のあるテーマの問題意識を掘り下げることができ、活動にも説得力が増す。

また、小学校、中学校、高校の教育現場では、SDGsが一般的に扱われている。「SDGs世代」という言葉があるとおり、SDGsをすでに知っている世代が大学生になる。それを前提に大学教育も組み立てていく必要がある。

ところが、学生がそのような言葉について理解して

いるかといえばそうではない。筆者が担当する現代社会論の小レポートで、「SDGsについて学んだことがあるが、なぜ必要なのか、具体的にどのような活動が広がっているのか知らなかった」という意見が散見される。大学入学前にSDGsや関連する言葉を知っていたとしても、その中身、背景、意義、実践までは学んでいない。

大学では、高校までの学びを深め、さらにALで課題と向き合う当事者として実践し、自身に落とし込んでいく作業が重要になる。研究的な視点からそのようなALを振り返り、分析する姿勢は欠かせない。



資料：筆者作成

図1 ALにおける学びのプロセス

図1は、ALにおける学びのプロセスについてである。中間振り返りと全体振り返りは、オンライン研究発表会で実施する。中間振り返りでは、春学期に行った活動の課題を整理し、秋学期以降はその課題と向き合い、改善する。その後、全体振り返りを行い、翌年の活動やプログラム全体にフィードバックし、より魅力あるALに発展させていくという流れである。

また、AL委員会や学部事務課によるフォロー体制の構築も求められる。この点については、現時点でうまく対応できていない。学生の募集を終えて活動が始まると、外部と協働しながら学生と担当教員間でプロジェクトをまわすことになる。見方を変えると、そこは第三者の介入がほとんどない閉鎖的な空間でもある。「学生と担当教員が一緒に活動を行う」と言いつつも、教員の発言や立場が強くなってしまふことは容易に想像がつく。こうした非対等な関係性は、教員が無意識のうちにつくられている場合も多い。

学生と担当教員間で何かトラブルが起きたとしても、学生は限られたネットワークの中で解決が求められ、身動きが取れず、活動から離脱してしまうことも

考えられる。そのため、いつでも相談や課題の共有が可能なAL委員会や学部事務課などによるフォローが重要になる。

5 「ガクチカ」を超えて

コロナ禍は、改めて大学教育の意味を問い直す機会になった。学生との会話で、「対面で一方的な講義だったら、オンラインで十分。大学に来る必要ないですよ」という声を聞いたことがある。何気ない会話であったが、これからの大学教育に対する鋭い指摘ではないだろうか。

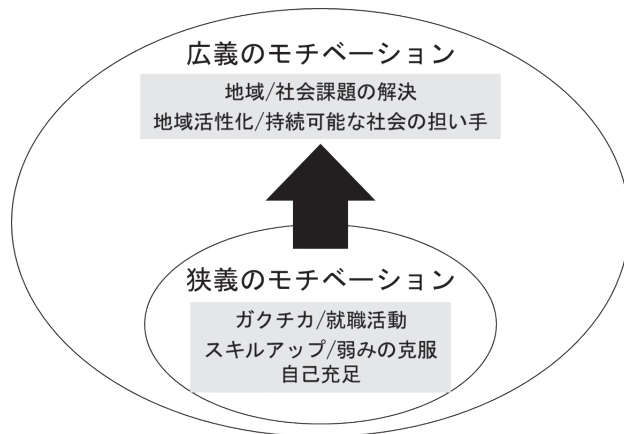
改めて、学生にとっては「何のために大学に来るのか」、大学にとっては「何のために大学教育が存在しているのか」という根源的な問いと向き合わざるを得なくなった。つまり、ポストコロナ社会における大学教育の姿について考えなければならない。

オンライン授業の活用は、その有効性が認められ、これからも継続するだろう。コロナ禍でオンライン授業が本格的に導入された当初、学生からは対面授業への希望が強かった。現在は「オンライン慣れ」が広がり、対面授業が増えたとしても、オンライン授業（その多くがオンデマンド）を優先的、意図的に選択する学生も多い。例えば、対面授業は週1回のゼミだけにし、その他をオンライン授業にすれば、アルバイトをしながら自分の自由な時間も確保できる、遠方からの学生は通学時間の削減や交通費の節約ができるなどの理由からである。

一方で、「ガクチカ」という言葉が定着しているように、学生時代に何に力を入れて取り組んだかが就職活動の障壁になっている。2020～21年度はコロナ禍で様々な活動が制限され、就職活動に足を踏み入れた現在の3年生には焦りも見られる。筆者のもとにも、「ガクチカが何もなく、今からALに参加できないか」という相談があった。

オンライン慣れは、ガクチカの充実と相関関係にはなく、大学と学生との距離を物理的、精神的に広げてしまう。そう考えると、人間社会学部がこれまで取り組んできたALは、大学と学生のつながり、関係性を結び直し、主体的な学びの場を提供できるのではないだろうか¹⁰。これは当然のことながら、ガクチカにもなり、就職活動を支える役割を果たす。

ただし、ここで留意したい点は、ALはガクチカのために存在しているのではないということである。「就職＝社会人」などと表現されるが、そうではなく、学生という肩書きを持ちつつ、地域や社会と向き合い、その担い手でもある。SDGs時代の教育は、それを前提に進めたい。



資料：筆者作成

図2 ALに取り組む学生のモチベーション

図2は、ALに取り組む学生のモチベーションについてである。そこには、「狭義」と「広義」のモチベーションが存在する。狭義のモチベーションは個人的なもので、ガクチカや就職活動、これらと親和性が高いコミュニケーション能力の向上のような自身のスキルアップや弱みの克服、仲間づくりややりがいのような自己充足などが挙げられる。

広義のモチベーションは公共的、社会的なもので、地域や社会の課題と向き合い、地域活性化、持続可能な社会の担い手として活動し、ガクチカや就職活動への還元はその結果でしかないという捉え方である。

本来のALは広義のモチベーションで、ALを進める大学側もその意味を改めて認識しなければならない。つまり、大学教育は就職させることだけがゴールではないということである。協働する企業、NPO、自治体などもガクチカや就職活動のために学生と一緒に取り組んでいるわけではなく、現場で生じている課題の解決や既存の活動のさらなる発展を目指している。

筆者は、ALの成果をガクチカや就職活動に活かすことを否定しているわけではない。大切な点は、狭義と広義のモチベーションに接点をつくり、狭義から広義のモチベーションへの展開の道筋をつけ、その具体

¹⁰ 前述したとおり、公募型ALは正課外の教育プログラムである。正課科目がそれよりも優先されることは言うまでもない。正課外のALを実施するために大学教育が存在しているわけではない。今後は、正課科目と正課外のALがうまく循環できる教育プログラムの検討が課題である。

的な仕組みをつくることではないだろうか。そのためにも、「モチベーション・デザイン」の視点から、前述した学びのプロセスがより重要になる。

6 むすびにかえて

ALは学生の主体性を伸ばし、発揮させる教育手法のひとつである。ALの成果が発揮されるのは、就職後、そこで何ができるかではないだろうか。例えば、SDGsに熱心な企業に就職が決まり、その取り組みを発展させていく、就職した企業でソーシャルビジネスに関する企画提案ができる、企業が取り組む社会貢献活動を積極的に担うことなどが想定できる。地域で活動する団体などに所属して二足の草鞋を履き、地域活性化の担い手になる、日々の暮らしで持続可能な社会に向けて行動に移すこともひとつの姿である¹¹。大きなことを言えば、ALでの経験を活かし、地域や社

会、企業を変える人材になって欲しいというのが一教員としての率直な願いである。

大学での学びがすぐに役立つ人もいれば、10年後、20年後に役立つ人もいる。さらに言えば、就職先だけが帰属先ではない。地域に生きる一員として、社会に生きる一員として何ができるか考え抜く力を身に付けることができる広い視野を持った教育にしたいと日々考えている。その先にあるのは、「地球市民」という感覚である。

現代社会は、目まぐるしく変化している。SDGsやサステイナブルという言葉は浸透しているものの、いまだ数々の犠牲の上に私たちの暮らしがある。社会の動向を俯瞰し、見極めながら「人にやさしい社会＝持続可能な社会」に向けてそれぞれの現場で考え、行動に移すことができる人材が求められる。人間社会学部のALは、そのために必要ないくつもの「引き出し」を提供してくれるだろう。

11 小口（2021）では、日々の食卓と社会のつながりを整理し、どのように持続可能な食卓が実現できるか分析した。これは、筆者がいちかわごちそうマルシェやフードバンク学生チームを発足させた背景になる。

参考文献

- 小口広太（2020a）『農村ツーリズム in 岩手県花巻市大迫町の活動記録：1年目の成果と課題』『千葉商大論叢』58（1）、pp.189-199
 小口広太（2020b）『大学と地域の連携活動をめぐる現状と行政の役割に関する一考察：岐阜県中津川市『域学連携事業』を事例として』『千葉商大論叢』58（2）、pp.181-196
 小口広太（2021）『日本の食と農の未来：「持続可能な食卓」を考える』光文社新書
 桜井政成（2007）『ボランティアマネジメント：自発的行為の組織化戦略』ミネルヴァ書房
 白石克孝・西芝雅美・村田和代編（2021）『大学が地域の課題を解決する：ポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニングに学ぶ』ひつじ書房
 千葉商科大学人間社会学部編（2020）『はじめての人間社会学』中央経済社
 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』文部科学省
 中井俊樹編著（2015）『シリーズ 大学の教授法3 アクティブラーニング』玉川大学出版部
 成田秀夫（2016）『アクティブラーニングをどう始めるか』東信堂
 溝上慎一・成田秀夫編（2016）『アクティブラーニングとしてのPBLと探求的な学習』東信堂
 山浦陽一（2022）『地域運営組織とモチベーション・デザイン』中塚雅也・山浦陽一編著『地域人材を育てる手法』農山漁村文化協会、pp.192-213